
公共図書館の電子化モデルについて

- 公共図書館における電子図書館サービスについての現状と課題 -

2013年10月29日



一般社団法人 Association for E-publishing Business Solution

電子出版制作+流通協議会

電子出版制作・流通協議会について

設立目的

電子出版ビジネスの発展に必要な課題の整理と検証、配信インフラ基盤に関わる問題抽出とその解決、市場形成における検証や電子出版振興に関わる提言等、出版関連団体や権利者および行政機関との連携をはかることにより、電子出版の発展に貢献する活動を目指す

名称 一般社団法人 電子出版制作・流通協議会 <http://www.aebs.jp/>
 発起人 凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社電通
 活動内容
 1) 電子出版制作・流通ビジネスに関連する情報共有
 2) 制作・規格・仕様・流通に関する協議
 3) 電子出版ビジネスの発展と普及にかかわる活動
 4) 電子出版制作・流通ビジネスにおける日本モデルの検討及び協議
 5) 商業・公共・教育・図書館等電子出版関連分野に関する情報共有
 会員 116社(幹事会員3社、一般会員46社、賛助会員59社、特別会員8)(2013年9月現在)
 発足 2010年7月、一般社団法人登録 2010年9月3日



関連団体

<p>一般社団法人 日本電子書籍出版社協会</p>  <p>一般社団法人 日本電子書籍出版社協会 The Electronic Book Publishers Association of Japan</p>	<p>社団法人 日本書籍出版協会(書協)</p>  <p>社団法人 日本書籍出版協会</p>
<p>International Digital Publishing Forum</p>  <p>電子書籍の代表的なフォーマットEPUBの策定等</p>	<p>社団法人 日本雑誌協会(雑協)</p>  <p>社団法人 日本雑誌協会</p>
<p>一般社団法人 著作権情報集中管理機構</p>  <p>Copyright Data Clearinghouse 一般社団法人 著作権情報集中処理機構</p>	<p>日本電子出版協会(JEPA)</p>
<p>コンテンツの著作権情報管理機関</p> <p>一般社団法人日本出版インフラセンター(JPO)</p>  <p>一般社団法人日本出版インフラセンター Japan Publishing Organization for Information Infrastructure D.</p> <p>出版、電子出版物の流通に必要な、コード番号等の発行・管理機関</p>	<p>社団法人 日本図書館協会</p>

関連行政機関

- ・経済産業省
- ・総務省
- ・文部科学省
- ・文化庁
- ・国立国会図書館

目的

電子出版の基盤インフラの整備により、生活者に新しい読書体験を提供

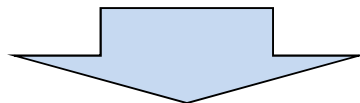
課題

「電流協の取り組むべき主な課題」

- ・ 電子書籍ビジネスモデル構築
- ・ 電子書籍フォーマット（EPUB3・0、その他電子書籍フォーマット）
- ・ コンテンツID・メタデータ（書誌データ、コンテンツID、流通情報）
- ・ 電子書籍公的制度問題（著作権問題、権利管理、契約）
- ・ 電子書籍の利用促進（民間部門、公共部門（公立図書館、国立国会図書館、行政機関））

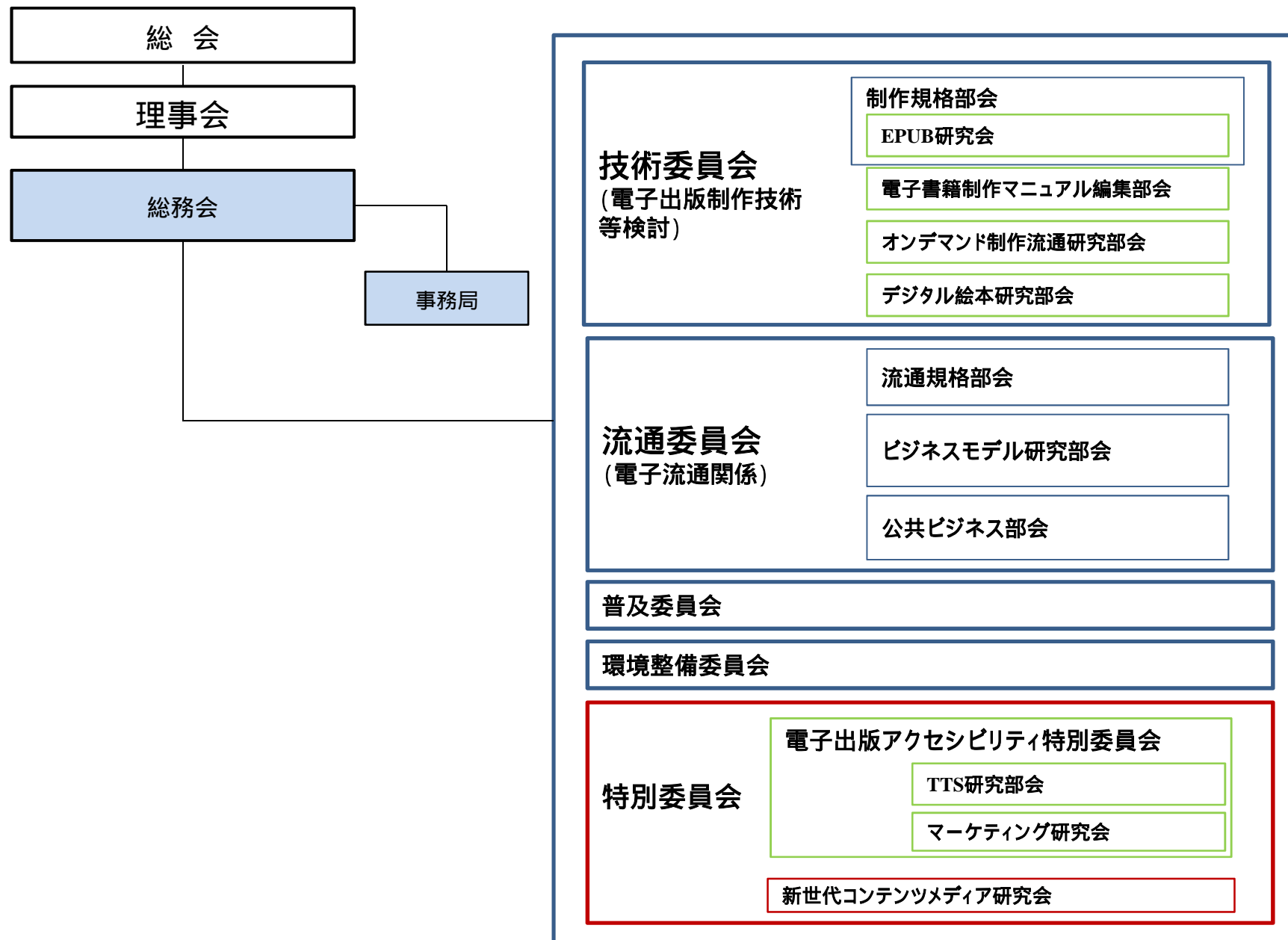
活動

- ・ 電子出版制作・流通ビジネスに関連する情報共有
- ・ 制作・規格・仕様・流通に関する協議
- ・ 電子出版ビジネスの発展と普及にかかわる活動
- ・ 電子出版制作・流通ビジネスにおける日本モデルの検討及び協議
- ・ 商業・公共・教育・図書館等電子出版関連分野に関する情報共有



電子出版市場の実現

電子出版制作・流通協議会 体制



技術委員会

技術委員会

1. 技術委員会活動の趣旨

- ・ 電子出版データのフォーマットに関する調査・研究・提言
- ・ 電子出版制作ツール、技術の調査・研究・提言
- ・ 電子出版ユーザーインターフェイスの調査・研究・提言

2. 制作規格部会、EPUB研究部会の活動

- ・ 電子書籍の今後の主要フォーマットである「EPUB3.0」の現状調査を継続し、制作環境、ビューア環境について検証し、EPUB3.0で基本的な部分について、どのように制作すればより多くのビューア環境に対応し、電子出版の市場拡大に寄与できるかを研究する。
- ・ 研究成果については、適宜セミナー、資料にて発表するとともに、ハンドブックの発行も検討する。
- ・ EPUB3.0の基準等については、EPUB研究会内で検討するとともに、IDPFのReadiumにおいて提言し、電子書籍制作・流通業界における非競争領域の一定のルール作り活動を行う。
- ・ 電書協や印産連など他団体との活動連携を進める。



「景氣は、何うです。」
「へい、ぼつくと完爾する。」
婦が「階から、みしく」と、其の細い方ない、病上りにも響く身
上。盆にも乗せず、内障に蓋茶碗を持って下りて、ト其の机の上へ
……爐の向うへ、疲れたやうにくの字に坐つた。内障で、毒を五つ
六つ久しぶりで根をしたので、腹で居る「階」の母の顔を、「生感
命に殺した、押る醉の呼吸づかひ、うつすり乳の透くやうな胸へ響
く。」
突如手を出すのを、
「お待ちなさいよ。」
と、繻子の帯が、きつと云ふ、紙入を抜いて解くと楊枝を細い
指で、長く（かくませ）に二本刺す。

- 縦書き
- 右開き
- ルビ
- 縦中横
- 禁則処理
- TTS機能
- リフロー
- 固定レイアウト

EPUBの特徴

- ・ 事実上の国際標準フォーマット
- ・ 日本だけでなく、海外でもビューアが見られる
- ・ オープンフォーマット
- ・ だれでも開発できる
- ・ 利用料を取られない
- ・ ベンダーに依存しない

問題点

- ・ 「基準」がないと、再現がばらばらになる
- ・ 作り方のルールがまちまちになる
- ・ 検証方法がないと、品質保証ができない
- ・ ストアごとのコンテンツの交換がやりにくなる

2. 流通委員会

1. 流通委員会活動の趣旨について

- ・電子出版市場育成のための流通環境の整備に係わる調査・研究・提言
- ・電子出版の日本型ビジネスモデルの調査・研究

2. 流通委員会の活動

(1) 流通規格部会

電子出版の流通に関する、コンテンツID、書誌情報等メタデータ等を調査研究特に三省懇成果について、各団体と協力して検証(評価)する。

(2) 新ビジネス・日本型ビジネスモデル研究部会

電子出版の「新ビジネス」及び、協議会の発足の趣旨である「日本型ビジネスモデル」の検討・研究を行う。特に、日本で展開すると思われる米系企業(アップル、アマゾン、Googleなど)のビジネス展開を研究及び検証を行う。

- ・国内外のビジネス展開の状況を調査研究(委員による発表、意見交換)
- ・日本型のビジネスモデル展開の全体の拡大に対する課題、問題をまとめる(多種多様なコンテンツを広く、利用者に行き渡り、国民の知的水準の向上に貢献するための施策)
- ・水平分業型で各レイヤーに参入が容易であるビジネスづくりの検討と提言
- ・日本の出版ビジネス全体の活性化のためのビジネスサイクルの検討と提言

(3) 公共ビジネス部会

公立図書館、大学図書館、学校図書館における、電子書籍サービスの展開の調査・研究を行う

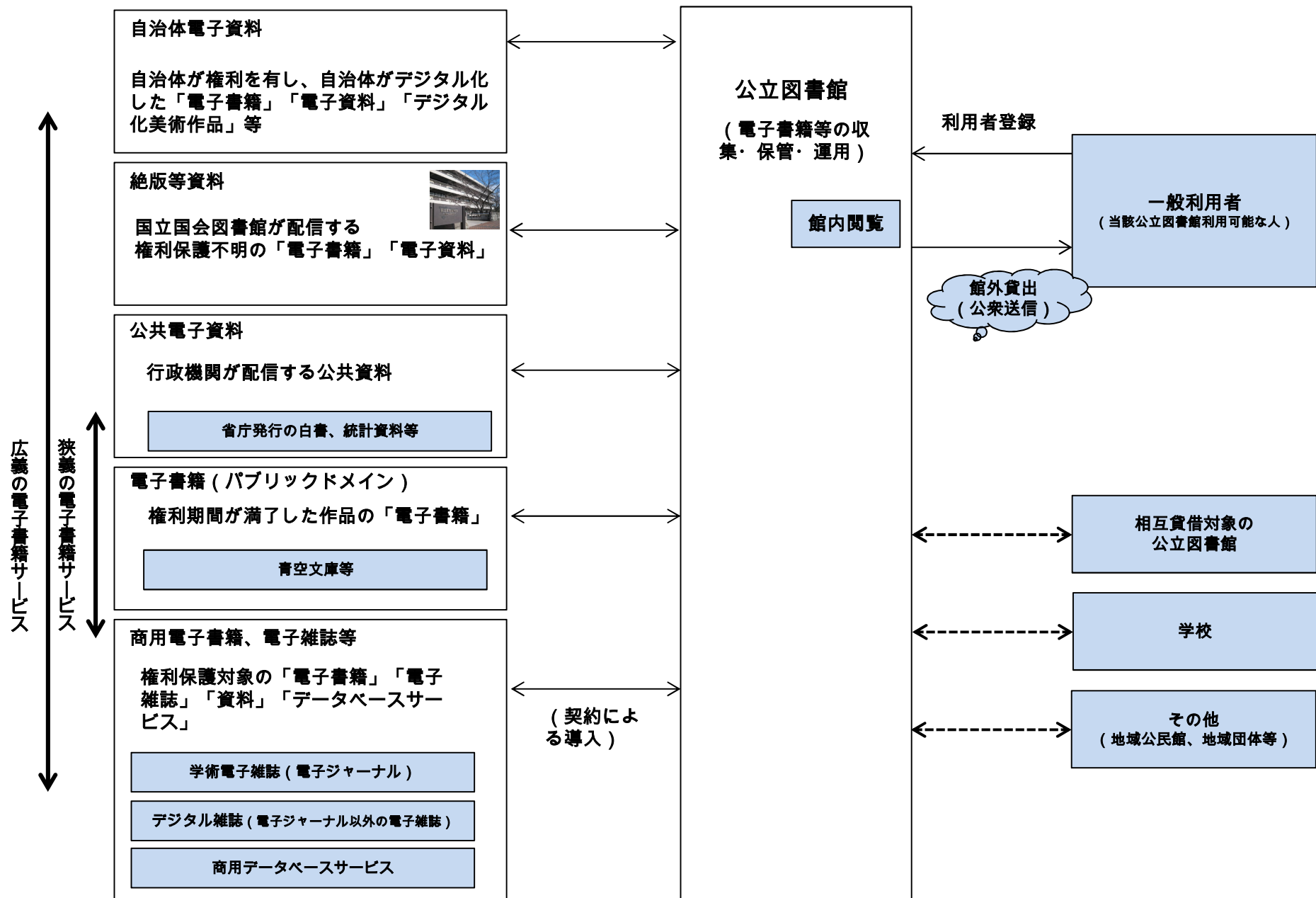
公立図書館における「電子書籍サービス」についての導入状況の調査を行う

教材など教育に関して電子出版リソースの活用や、行政の動向についての情報収集、共有を図る

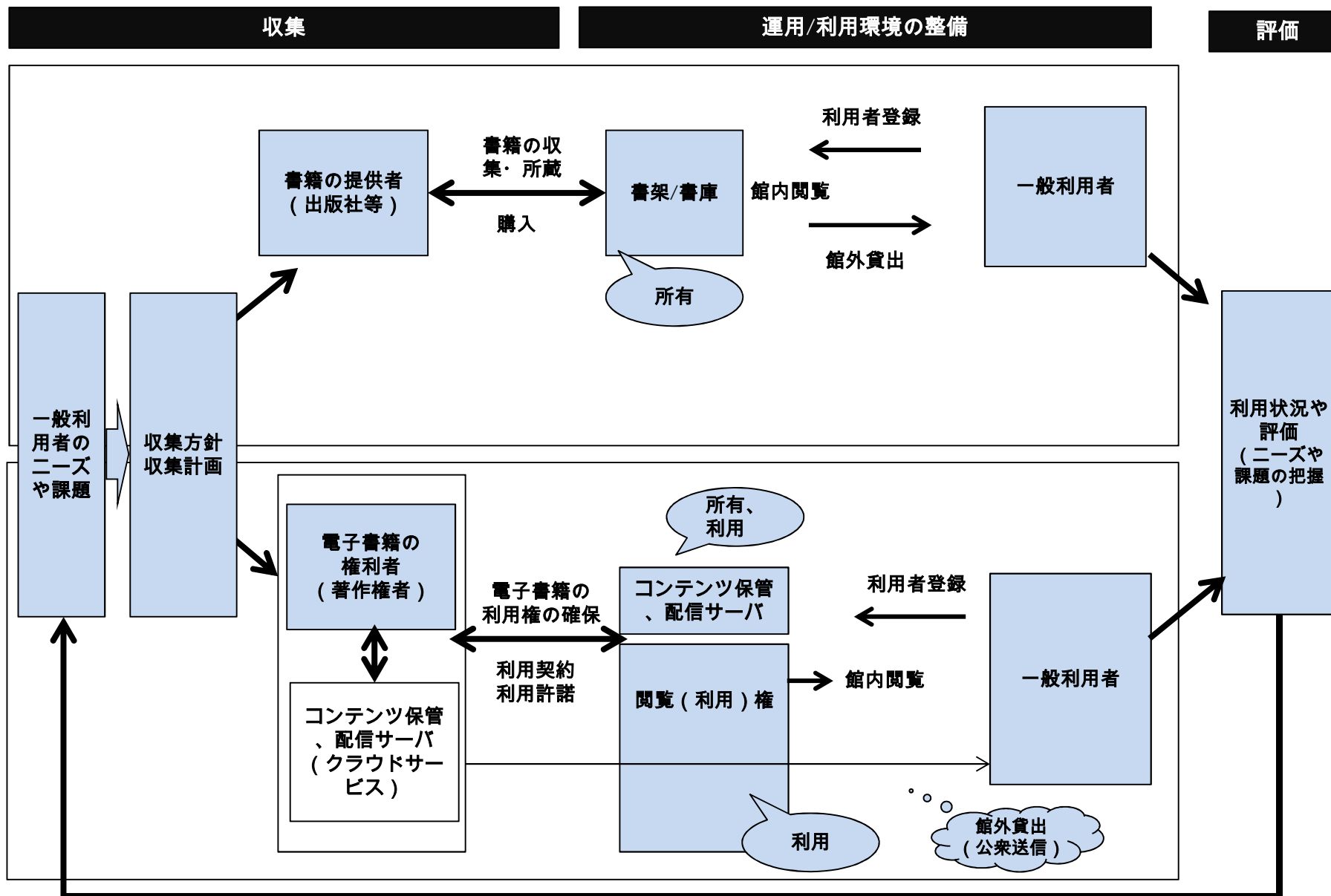
自治体地域情報発信における、電子出版の利用、電子書籍リソース利用展開の検討

電子書籍と図書館の関係について (概要俯瞰)

デジタルコンテンツに関する公立図書館の対象



収集、運用、評価及び利用環境に整備における従来の書籍と電子書籍の主な違い



公共図書館のアンケートより

電子出版制作・流通協議会「電子書籍に関する公立図書館での検討状況アンケート」実施報告書より

公共図書館のアンケート

1. アンケートの概要

2. 目的、アンケート内容

公立図書館（自治体設立図書館）における、電子図書館、電子書籍、デジタル化資料、及び国立国会図書館提供資料の準備状況についての状況調査。

3. アンケートの対象

都道府県立図書館（47）

政令市図書館（20）

東京都特別区図書館（23）

人口10万人以上の自治体の図書館（145）

電子図書館サービスを実施している自治体図書館及び、電流協公共ビジネス部会委員より推薦のあった図書館で10万人以下の人口の市町村でも追加した自治体図書館（15）

合計360館

4. 実施時期

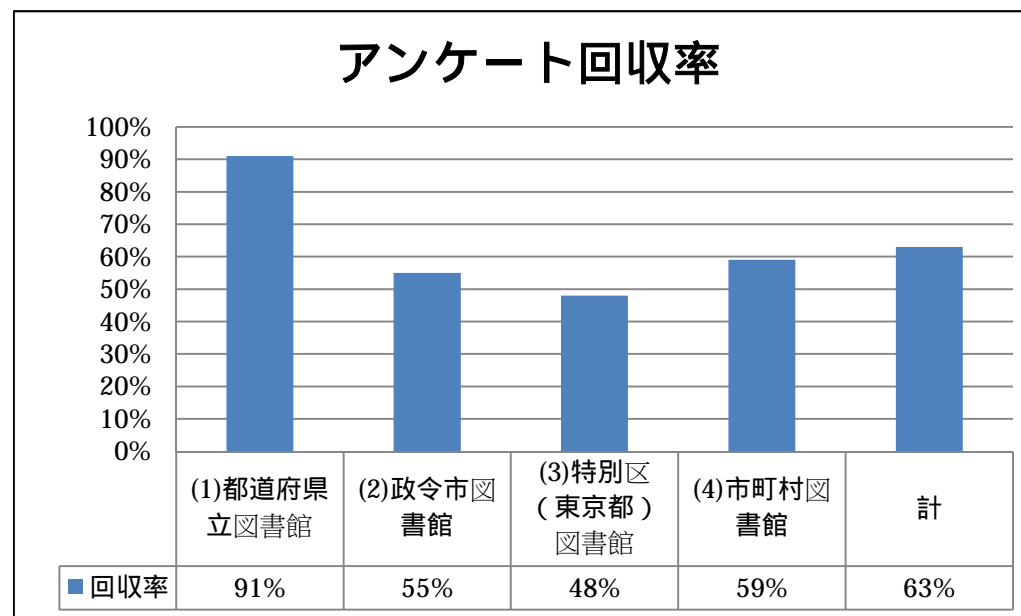
2013年（平成25年）4月3日～5月31日

5. アンケート方法

郵送で依頼し、回答はインターネット上で回答
（一部FAX、郵送）

6. アンケート回収結果

360力所の図書館に送付し、225館の図書館から回答
（回収率 63%）



アンケート結果のまとめ

1. 電子書籍サービスについては導入を具体的に検討しているところは少ないが、「関心を持っている図書館」は多い
2. 複数の質問の回答傾向から、「非来館者向けサービス」を重視している傾向がみられる
3. 電子書籍の機能としては「文字拡大」「音声提供」といったアクセシビリティ機能に注目している
4. 電子書籍の分野としては「地域資料等」が注目されていて半数の図書館では「地域資料のデジタル化」に取り組んでいる
5. 国会図書館の提供する絶版等資料については、アンケートの時点では導入について検討されていない図書館が多い

アンケートにおいては「その他」のところで「文字」での回答もいただいておりますが、多かった回答は「未検討なので答えられない」というものや、「国会図書館等が実施するサービスとの重複は避けたい」などでした。

日本の公共図書館における電子書籍サービスの導入の現状について

・全国の公共図書館において、電子書籍サービスが導入されている図書館は17館あります(新聞等での発表、2013年7月現在)。以下は実際に電子書籍サービスを実施(発表)している図書館になります。

・今後公共図書館では、電子化された国立国会図書館の絶版等資料が利用できることや、電子書籍の機能により文字の拡大や、音声付き電子書籍の再生が可能となることなどから、電子書籍の利用が増加することが考えられます。

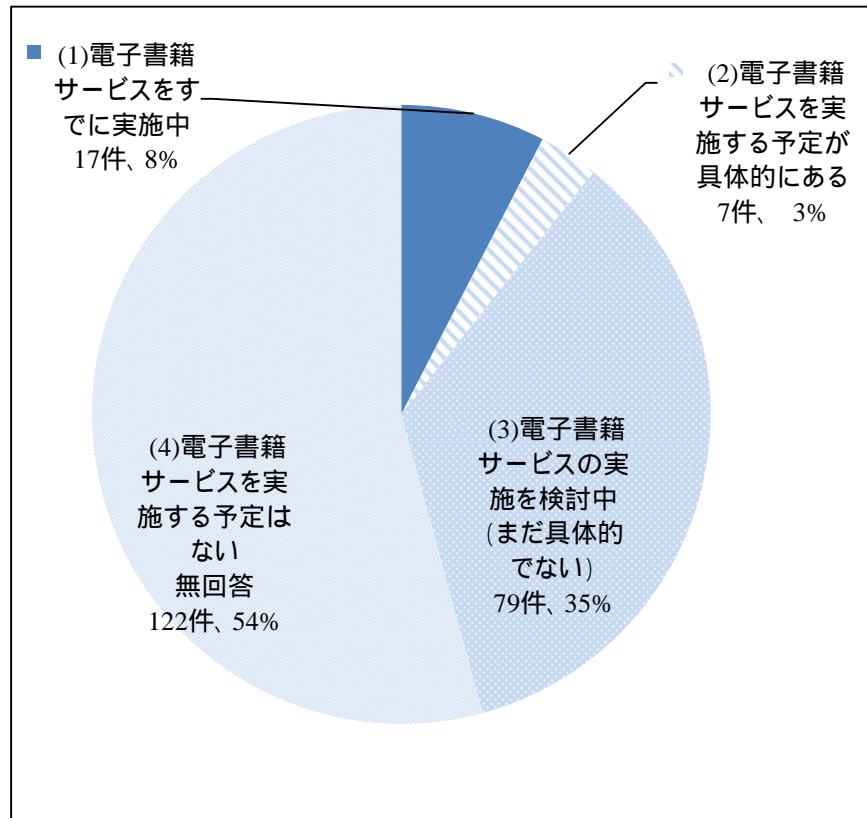
	図書館名	所在地	自治体区分	導入時期	備考	提供会社	電子図書館サービス提供
1	秋田県立図書館	秋田県	県立	2012年10月～	Android、iOS端末向け(パソコンでの閲覧不可)	NTTデータ	同
2	高根沢町立図書館	栃木県	町立	2013年5月～		TRC	同
3	明和町立図書館	群馬県	町立	2013年6月～		凸版印刷	同
4	千代田区立図書館	東京都	区立	2007年11月～	コンテンツ数は2013年3月現在の出版社は44社、コンテンツ数は約5600タイトル	アイネオ社	同
5	山梨県立図書館	山梨県	県立	2012年11月～		NEC	TRC
6	大垣市立図書館	岐阜県	市立	2012年7月～		京セラ丸善SI	TRC
7	関市図書館	岐阜県	市立	2011年11月～	原則館内の専用端末での利用(一部自宅での閲覧も可)	紀伊國屋書店・ラティオ	同
8	堺市立図書館	大阪府	市立	2011年1月～		NEC	TRC
9	大阪市立図書館	大阪府	市立	2012年1月～	Netlibrary	紀伊國屋書店	同
10	有田川町立図書館	和歌山県	町立	2011年10月～		富士通マーケティング	日本ユニシス
11	徳島市立図書館	徳島県	市立	2012年4月～		TRC	同
12	綾川町立図書館	香川県	町立	2012年4月～		TRC	同
13	まんのう町立図書館	香川県	町立	2013年6月～	青空文庫を収納した「kobo」100台の貸し出し有り	想隆社	同
14	萩市立萩図書館	山口県	市立	2011年3月～		TRC	同
15	下関市立図書館	山口県	市立				
16	武雄市 MY図書館	佐賀県	市立	2011年11月～		コアラ	同
17	豊後高田市立図書館	大分県	市立	2013年2月～		NECネクサソリューションズ	同

2013年8月2日 電子出版制作・流通協議会「電子書籍に関する公立図書館での検討状況アンケート」実施報告書より

「電子書籍に関する公立図書館での検討状況アンケート」から(1)

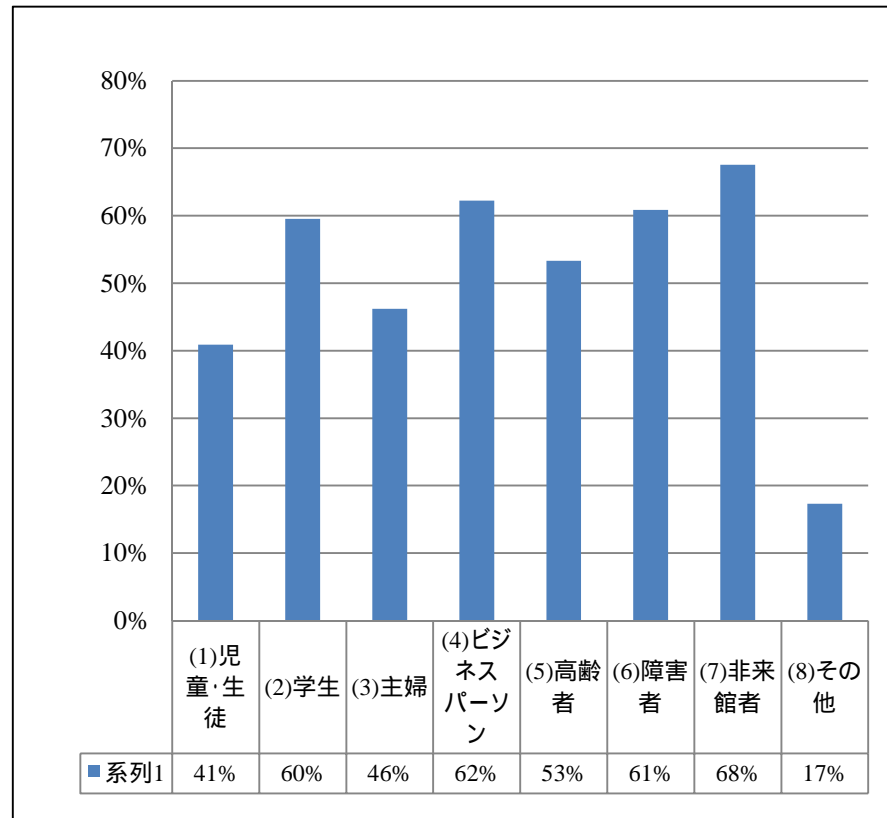
(1)電子書籍サービスを実施および実施検討中の図書館は全体の46%

アンケートの結果より、「すでに電子書籍サービスを実施している」図書館は17館(8%)ですが、「具体的に検討中」(3%)及び、「検討を開始している」図書館(35%)と、合計で、実施および検討中の図書館合計で46%となりました。



(2)電子書籍サービスの提供対象は、主に「非来館者」を想定

電子書籍サービスを提供する対象についての質問(複数回答)では、「非来館者」(68%)、「ビジネスパーソン」(62%)、「障害者」(61%)といった、図書館に直接来られない方が想定されていると思われます。



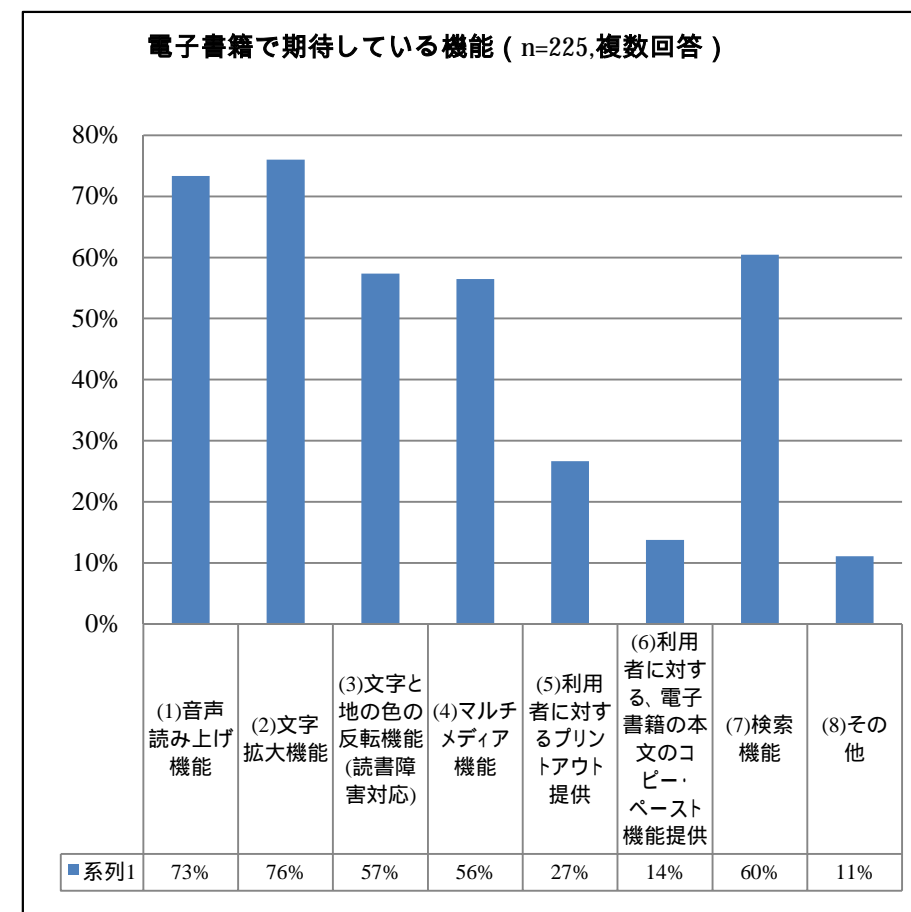
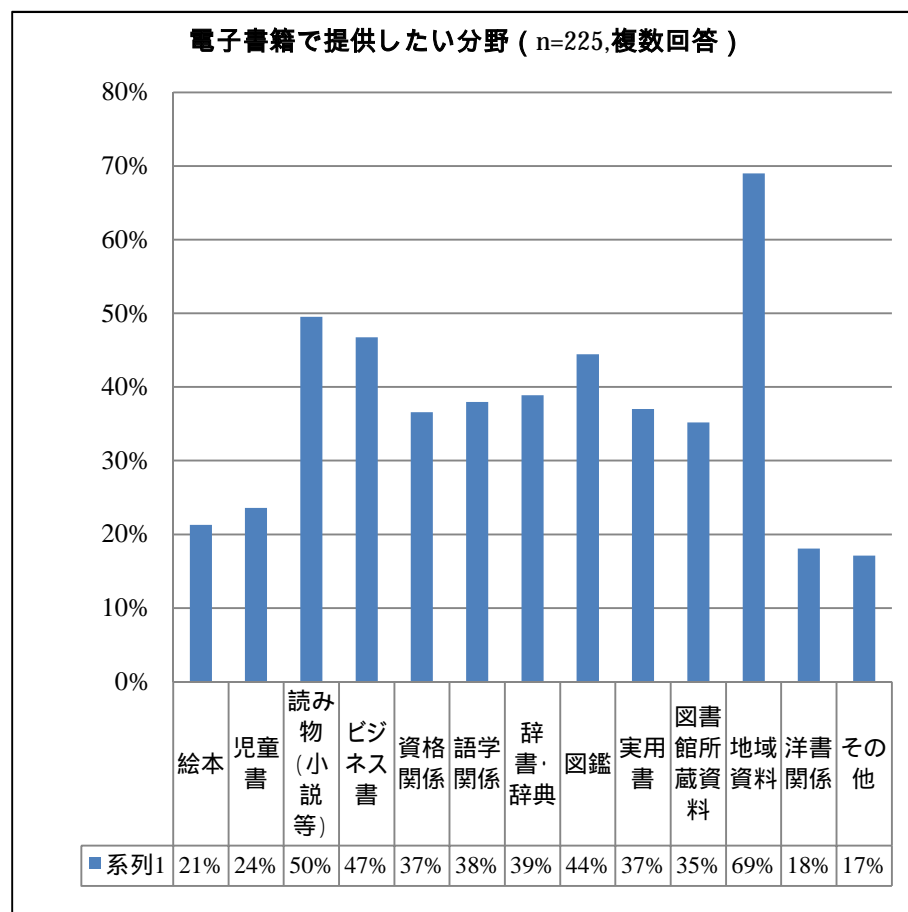
「電子書籍に関する公立図書館での検討状況アンケート」から(2)

(3)電子書籍提供で望まれる分野について

図書館が電子書籍で提供したい分野としては、「地域資料」(69%)が最も多く、次に「読み物」(50%)、「ビジネス書」(47%)となっています。

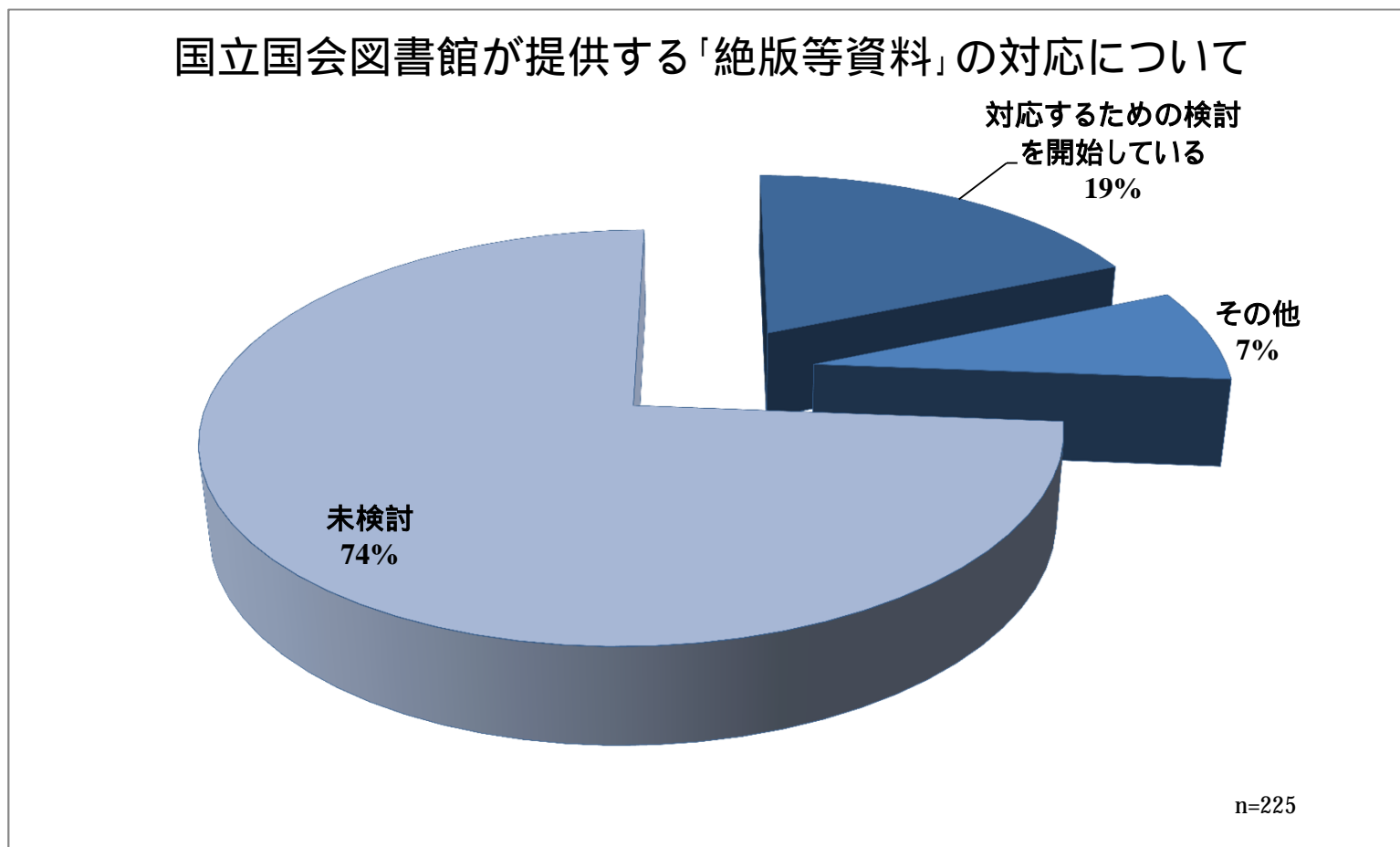
(4)電子書籍に期待する機能として、アクセシビリティを重視

電子書籍に期待する機能としては、「文字拡大機能」(76%)、「音声読み上げ機能」(73%)、「文字と地の色の反転機能(読書障害対応)」(57%)といった、アクセシビリティ機能に注目している図書館が多数見受けられます。



国立国会図書館の絶版資料への対応は、いまだ低い対応状況

2015年1月から開始される、国立国会図書館(以下、国会図書館)の「入手することが困難な資料(絶版等資料)」に対する対応についての質問では、「未検討」との回答が74%ありました(グラフ10参照)。「絶版等資料の提供」については、2013年9月に国会図書館から具体的説明の資料が提供されたことや、説明会が実施され、10月からは申請の受付を開始していることから、検討を始めた図書館は多くなってきていると思われます。このように、今後は国会図書館以外の行政側から図書館向けに電子書籍や電子資料が提供されることも考えられます。このような、資料を閲覧できるような環境を整えるという意味でも、図書館としては「電子書籍サービス」を検討することが必要になるものと思われます。



「電子書籍に関する公立図書館での検討状況のアンケート」実施報告書

ご案内した、「公立図書館での電子書籍のアンケート」は、インプレスR & D社発行・発売の「電子書籍に関する公立図書館での検討状況のアンケート」実施報告書に調査の詳細が記載されていますので、ぜひご利用下さい。

「電子書籍に関する公立図書館での検討状況のアンケート」実施報告書

調査報告書

著者：一般社団法人 電子出版制作・流通協議会 公共ビジネス部会

電子図書館サービスの最新動向をキャッチアップ



電子出版制作・流通協議会の公共ビジネス部会が日本図書館協会の協力
で実施した、全国の主要自治体の図書館を対象として、電子図書館サー
ビスに関する、現状、電子図書館サービスに対する期待などのアンケー
ト調査分析結果です。

電子版 ¥10,000 小売希望価格（税別）

印刷版 ¥12,500 小売希望価格（税別）

いいね! 34 ツイート

基本情報 Information

発行日：2013年8月2日
発行社：株式会社インプレスR & D
ページ数：114（印刷版）

電子出版制作・流通協議会 ご入会のご案内

電流協では、電子出版の基盤インフラ構築による、メディア環境整備を行っています。
今回ご案内していますように、公共図書館等での電子出版利用を促進させるための調査・研究、情報の共有、会員同士の交流を薦めて参りますのでぜひ入会のご検討をお願いします。
(入会申請書はこの資料の最後に添付してあります)

具体的な活動

- ・ 公共ビジネス部会の実施 (月1回程度実施)

公共ビジネス部会 委員 (会社) 2013年10月現在
日本ECO、モバイルブック・ジャービー、大日本印刷、凸版印刷、電通、日本ユニシス、教育出版センター、NEC
ネクサソリューションズ、富士通、フーズネットワーク、出版デジタル機構、アライド・ブレインズ、京セラコミュニケーショシステムズ、

部会活動に参加するには一般会員でのご入会が必要となります

- ・ 「公立図書館での電子書籍サービスの状況」の調査・報告書の発行

- ・ 公共図書館での電子書籍サービス推進のための提言、提案

(ISO/TC34(情報とドキュメンテーションに関する国際標準開発)含む)

- ・ セミナーの実施

(会員向けセミナー、関連団体・行政機関・国立国会図書館などと連携したセミナーの実施)

- ・ 国立国会図書館、日本図書館協会など図書館関係者との情報交換、勉強会の実施